

平成30年度

施政方針

石垣市長 中山 義隆

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】 | |
| 1. 環境と風景 | 3 |
| 【快適で生活しやすいまち「いしがき」】 | |
| 2. 快適・安心 | 5 |
| 【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】 | |
| 3. 生きがい | 10 |
| 【地域の魅力あふれる「いしがき」】 | |
| 4. 活 力 | 13 |
| 【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】 | |
| 5. はぐくむ | 18 |
| 【人をもてなすふれあいの「いしがき」】 | |
| 6. 交 流 | 22 |
| 【自立した行政運営の実現】 | |
| 7. 行財政改革 | 23 |
| 8. 予算編成と予算規模 | 25 |
| むすびに | 26 |

平成30年第1回石垣市議会定例会が開会され、平成30年度予算を始め関連議案をご審議いただくにあたり、平成30年度の主な政策の一端を施政方針として申し上げ、市民を始め議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに

私は、『日本一幸せあふれるまち石垣市』を目指し、2期8年、市民にお約束したマニフェストを実現するために、職員と一丸となって全力で取り組んでまいりました。

昨年は、市制施行70周年の節目の年でありました。15年ぶりに開催しました「石垣市民大運動会」では、多くの市民が集い、様々な種目に汗を流し、地域の交流と絆を深めることができました。様々な記念事業をとおして、市民の皆様が心をつなげて、次の10年に向け、新たな一步を踏み出すことができました。

また昨年は、入域観光客数が、大都市圏からの直行便数の増加や国内外の航空就航路線の拡大、クルーズ船の寄港数の増加に伴い、約137万6千人と過去最高を記録しました。

世界最大の旅行サイトである、トリップアドバイザーの「口コミで選ぶ、人気急上昇中の観光都市2018」においては、石垣島が世界ランキング1位に選ばれるなど、観光地としての石垣ブランドの認知度は、国内外において着実に高まってまいりました。

更に、観光産業のみならず、本市の経済は着実に発展しており、市民所得は、平成22年の206万円から、平成26年には219万5千円と、13万5千円増加しております。

私は、多くの市民の皆様から負託を頂いたこれからの4年間において、これまでの本市経済の発展の流れを止めることなく、「ひとが輝き、まちに活力と、くらしが豊か」になるよう持続可能なまちづくりにしっかりと取り組んでまいります。

「観光は平和へのパスポート」です。本年、設置から30周年を迎える「世界平和の鐘」を「全世界へ平和を発信する場」として、より一層平和の推進に取り組んでいくとともに、国際的な人的交流を進め、アジアを結ぶ国際交流結節点として国際観光の振興を図ってまいります。

平成30年度は、新たに国際交流支援員を配置し、異文化の理解を深め交流する機会をつくってまいります。

子育て支援については、課題となっている待機児童解消に向け、引き続き、保育士確保の取組みを継続するとともに、幼保一元化を推進するため、福祉部内に「こども未来局」を設置し、就学前教育と保育の質の向上、地域子育て支援体制を構築してまいります。

子どもの貧困対策については、ひとり親家庭の状況を踏まえ、生活支援の一つとして、新たにひとり親家庭への家賃補助や生活支援コーディネーターの設置など、ひとり親家庭環境支援施策に取り組んでまいります。

また、ひとり親家庭が抱える悩みや課題に対し、母子父子自立支援員の配置

を行い、相談支援体制の充実と安心して子育てができる環境を整えてまいります。

現市役所庁舎移転後の跡地利用について、平成29年度は、市街地の賑わい創出の観点から、現庁舎等跡地に求められる機能や課題を整理するため跡地利用計画の策定に着手しました。平成30年度は同計画の策定を行い、具体的な跡地利用の事業着手に向け取り組んでまいります。

【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】

1. 環境と風景

海の生態系を維持する大切な役割を担っているサンゴ礁は、本市において重要な観光資源、漁業資源となっております。しかしながら、平成28年度に夏場の高海水温が原因と考えられる大規模白化現象が発生し、石西礁湖内の35調査地点におけるサンゴの平均白化率は約90%となっており、未だ回復には至っておりません。

本市といたしましても、石西礁湖の豊かなサンゴ礁を再生するために設立された「石西礁湖自然再生協議会」へ参画し、赤土流出防止や生活排水の改善等陸域からの環境負荷対策を推進してまいります。

さらに、サンゴ養殖、移植を行う「サンゴ復活応援プロジェクト」を引き続き実施し、市民のサンゴ保全活動の機運の醸成を図るとともに、子ども達への環境教育に取り組んでまいります。

また、平成28年度に関係行政機関や民間団体等で設立した「自然環境保

全ネットワーク」の充実を図り、不法投棄や違法採取の防止など、関係機関と連携を図りながら、自然環境の保全や利活用に取り組んでまいります。

持続可能な循環型社会の実現につきましては、平成27年度から導入しているバイオマステストプラントによる、島内循環システムを構築し、生成された液肥を散布することができました。今後は、本格プラント導入に向け、最適な規模、設置場所及び費用などの実証効果について分析し、明らかにしてまいります。

昨年、日本初導入の交換式カセットバッテリーによる電動スマートスクーターの運用が民間により開始されました。

本市においては、自然が育んだエネルギーと先端技術の組み合わせによって、市民生活のサポート及び魅力ある観光資源の発掘・育成に取り組むため、電気自動車充電ステーションを整備し、EV車の普及を促進してまいります。

廃棄物対策につきましては、一般廃棄物処理施設の経年劣化による機器の不具合や最終処分場の残余埋立量が逼迫した状況となっていることから、平成30年度に実施計画を策定し、現状に即した施設の整備を検討してまいります。

星空保全条例につきましては、国際ダークスカイ協会による星空保護区認定の承認をふまえて、平成30年度内の星空保全条例の制定に取り組んでまいります。また、市街地においてその魅力を発信する場として、プラネタリウムも上映できる多目的ドームシアター「石垣市美ら星^{ちゅ ぼし}ゲート（仮称）」を整備し、本市の観光資源の一つである星空の魅力とその価値の更なる向上を目指

してまいります。

世界的にも貴重な固有種が生息している尖閣諸島は、我が国固有の領土であり、本市の行政区域です。昨年、中国公船による領海侵入は、延べ108隻を数え、今年1月には、中国潜水艦や中国海軍フリゲート艦も我が国の接続水域への入域が確認されています。

本市としては、国に対し、市民の安全・安心を確保するため、警備体制の更なる充実、わが国の領土、領海を守る取組の強化について、改めて申し入れました。

また、国は、本年1月に竹島や尖閣諸島をめぐる情勢について発信する拠点として、「領土・主権展示館」を東京に開館させました。これにより、尖閣諸島に関するわが国の領土・主権が広く知ることができる国内外への情報発信の「場」として、より多くの人々に理解が深まることが大いに期待されます。

本市といたしましても、国と緊密に連携し、尖閣諸島の広報・情報発信に取り組んでまいります。

【快適で生活しやすいまち「いしがき」】

2. 快適・安心

旧空港跡地につきましては、緊急車両による安全な搬送の確保や施設利用者の利便性の向上など、早期の道路整備が求められています。

平成30年度は、旧空港跡地線の道路整備工事に着手し、平成33年度の一部供用開始に向け取り組んでまいります。また、新川団地西通りの石垣3・

5・11号街路につきましても、平成33年度の供用開始を目指し、用地の確保を行ってまいります。

公園の整備につきましては、緑地の保全・創出や地域文化の継承を図るため、平成30年度は、あぐん公園の園路広場の造成、石垣市中央運動公園子ども広場トイレ周辺園路の段差を解消するバリアフリー化整備を行ってまいります。

住生活の安定の確保につきましては、新川市営住宅の建て替えに向けた実施設計に取り組んでまいります。

八重山圏域の空の玄関口である南ぬ島石垣空港^{ばい}の国際線旅客施設につきましては、施設狭隘により平成27年度からターミナル施設の増改築に向け取り組んでおり、平成30年度は、工事に着手し、平成32年度の供用開始を目指してまいります。

日本最南端の重要港湾である石垣港において、国は、平成30年4月以降に大型旅客船岸壁の暫定供用を予定し、平成32年度に20万トン級対応の岸壁の完成を目指しております。本市におきましては、アクセス道路の整備、岸壁背後地の機能充実を図るため、トイレなどの付帯施設の整備等を引き続き行ってまいります。

石垣港離島ターミナル施設につきましては、ネーミングライツによる新たな財源の活用により、安全・安心な施設の維持管理や観光客等の利便性の向上を図ってまいります。

水道事業につきましては、台風や災害等の停電時における電力確保のため

の白水取水場自家発電設備更新工事や野底浄水場ポンプ増設工事と配水ブロック化詳細計画を策定し、水の安定供給を図ってまいります。

また、塩害等による劣化が進み漏水が発生している浜崎町地区の配水管布設工事を実施し、耐震化の向上を図るなど、漏水調査と無効水量の低減に向け取り組んでまいります。

下水道事業につきましては、平成29年度に効率的な污水处理施設の整備、維持管理、及び運営のため、関係各課との業務統合を行い、一元化を図りました。今後は、平成31年度から公営企業会計適用に向け、関係部署との調整、及び関係例規の整備を行ってまいります。

また、引き続き、汚泥の減量化・減容化を図るため、平成32年度の供用開始に向けた污水处理施設の整備や市街地における浸水・冠水対策のための雨水^{かんきょ}函渠の整備等を行ってまいります。

平成25年の南ぬ島石垣空港開港時と比較して、平成28年のレンタカー車両台数は、約1.5倍の3,038台に増加していることに比例して、物損事故件数も平成25年の293件から、平成29年は、636件に増加しています。

交通安全対策につきましては、警察及び関係機関と緊密な連携をとり、市民や観光客に対し、交通安全の意識高揚を図ることを目的に、交通安全運動を実施してまいります。

地域安全対策につきましては、学校周辺等での不審者や声かけ事案が平成28年度より4件増え、平成29年度、現時点で16件となっております。

平成29年度に設置した防犯灯や防犯カメラなどを活用し、今後も更なる地域安全の推進及び安全・安心なまちづくりに向け各関係機関と連携を図り取り組んでまいります。

不発弾処理事業につきましては、新県立八重山病院開院後においても、その周辺における不発弾安全化処理により、病院患者を含め、避難警戒区域内全ての住民が避難対象となることから、今後も関係機関と連携し、新県立八重山病院周辺における不発弾磁気探査の全面実施を早期に行い、発見不発弾の安全化処理に努めてまいります。

防災につきましては、災害発生時に、迅速かつ的確な情報伝達が適切な避難行動に繋がることから、防災行政無線の機能強化を進めていくとともに、引き続き、津波避難ビルや各種災害協定の拡充を図り、災害につよいまちづくりに鋭意取り組んでまいります。

地域防災力向上につきましては、市民防災講演会を行い、防災意識の更なる向上を図るとともに、市内45か所に設立した自主防災組織を中心に、資機材取扱い、消火栓操法大会などによる迅速かつ適切な初期活動体制の構築に取り組んでまいります。

北部地区における防災活動拠点としての強化を図るため、津波や高潮の影響が大きい海岸沿いの低地に位置していた伊原間出張所を、本年3月に高台移転をいたしました。

消防力の強化につきましては、平成30年度から空港消火救難業務の民間委託を行うことで、空港出張所職員を消防署などへ配置し、消防組織体制の

強化・充実を図り、より一層の消防力の強化を推進してまいります。

救命率向上を図るための市民向け救急法講習会につきましては、受講者が延べ2万5千人を超え、AED設置事業者である市民救急ステーションも、170か所を超える登録事業所に増加しており、今後も、市民や観光客が安心して暮らせるために、更なる救命率向上に努めてまいります。

新市役所庁舎につきましては、理念である「みんなが集う石垣市のランドマーク」として、石垣の伝統文化、風景を継承し、市民・観光客等が開かれた人々が集える場所、安全・安心を担う防災拠点となるよう平成29年度に実施設計を完了する見込みとなっています。今後は、建設工事に着手し、平成32年度早期の供用開始を目指し取り組んでまいります。

登野城地区土地区画整理事業につきましては、事業終了に向けた課題解決などの施策・方策を検討し、事業計画変更の準備を進めてまいります。

橋梁長寿命化改修事業につきましては、市道縦1号線田原橋修繕工事の実施設計と市道縦7号線西真地橋修繕工事を実施してまいります。

自衛隊配備につきましては、防衛省は、昨年6月に本市平得大俣への陸上自衛隊配備に関する住民説明会を行いました。本市といたしましても、市議会や地域住民の声や要望をしっかりと聞き、防衛省とも十分に協議を行い、情報をオープンにし、市民の皆様と議論を深め、しかるべき時期に判断をしてまいります。

【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】

3. 生きがい

全ての市民がその希望に応じ、安心して子どもを産み、育てられる社会の実現を図るため、引き続き、保育園の増改築等による保育定員枠の拡大への取り組みと、保育の現場を担う保育士の確保として、離島保育士確保総合対策事業を継続実施してまいります。

本市における保育士等養成課程につきましては、新たな取り組みとして、保育士等資格取得資金貸付基金を創設し、資格取得を目指す入学希望者の経済的負担の軽減を図ってまいります。

保育士資格試験対策講座実施後、新たに23名の保育士が誕生しており、保育士国家試験では、延べ100人が受験しました。

保育人材の養成・確保につきましては、引き続き保育士資格が取得しやすい環境整備を進めてまいります。

就学前教育・保育につきましては、公立幼稚園と公立保育所の一元化を図り、「幼保連携型認定こども園」への移行を推進し、3歳児から5歳児までの連続した教育・保育の提供体制の構築を図ってまいります。

さらに、公立施設として初となる川平地域の幼保連携型認定こども園については、平成32年度の供用開始に向け、平成30年度には実施設計を行い、子育て環境の拡充を図ってまいります。

子どもたちの居場所づくりにつきましては、子どもが安全・安心に遊び、親子のふれあいの場として、健康福祉センターの屋外遊具を新設いたします。

子どもの貧困対策につきましては、家庭の貧困が子どもの生活と成長に深い影響を及ぼしていることが懸念されていることから、本市といたしましては、経済的困難を抱える家庭の子ども達が社会的孤立に陥らないように子どもの居場所を1か所増設するとともに、既存の3施設を拡充してまいります。

また、貧困の連鎖を断つことを目的とした生活保護世帯における子ども学習支援事業につきましては、対象を小学校高学年まで拡大し、基礎学力の向上と定着を図ってまいります。

就学援助につきましては、平成30年度新入学の中学校入学学用品費の入学前支給を行い、更なる保護者の経済的負担軽減を図りました。

経済的な理由から小中学校への就学が困難な児童生徒の保護者へ給食費等の必要な援助を引き続き行うとともに、小学校新入学学用品費の入学前支給についても、今後、検討してまいります。

第3子以降の児童・生徒に対する学校給食無料化につきましては、引き続き実施してまいります。

未就学児の子ども医療費現物給付につきましては、保護者の経済的負担軽減を図るため、現物給付制度を導入してまいります。

生活困窮者並びに長期離職者支援につきましては、これまで14人が就労訓練を行い、10人が就労し、自立することができました。引き続き、社会復帰支援を行っていくとともに、一時的な衣食住の提供による生活の安定、自立へ向けた生活困窮者支援を行ってまいります。

福祉避難所兼ふれあい交流施設の整備につきましては、平成30年度に建

設工事に着手し、早期供用開始に向け取り組んでまいります。

高齢者福祉につきましては、できる限り住み慣れた地域の中で高齢者を支える仕組みとして「医療」、「介護」、「住まい」、「生活支援」、「介護予防」を切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、第7期「石垣市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に沿って、一層、取り組みを推進してまいります。

介護予防に大きな効果がある「いきいき百歳体操」は、現在、25ヶ所まで拡大して実施しており、引き続き、住民主体による「通いの場」として充実してまいります。

認知症支援対策につきましては、認知症への理解を深める普及・啓発や認知症サポーター養成講座の実施と認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を活用し、早期診断や早期対応に取り組んでまいります。

障がい者・障がい児福祉につきましては、「障害者差別解消法」の更なる市民への周知を図るため、「障がい福祉のしおり」を発行するとともに、「石垣市障がい者基幹相談支援センター」の相談員を増員し、様々な相談に対応できるよう関係機関と連携し、相談支援体制の充実強化に努めてまいります。

また、「第1期障害児福祉計画」がスタートする年度にあたり、障がい児支援を提供する体制の拡充や児童発達支援センターの設置等に向けた関係機関との協議の場を設置してまいります。

さらに、手話の普及により市民一人ひとりが生き活きと暮らせる地域社会の実現を目指し、「手話言語条例」の制定に取り組んでまいります。

医療の充実につきましては、新県立八重山病院開院による高気圧酸素治療装置の設置などに向け、更なる医療機能の充実及び地域医療体制づくりを、県と連携しながら取り組んでまいります。

健康保持増進事業につきましては、全ての市民が健康的な生活を送ることができるよう、各種検診受診率及び特定保健指導率の向上にむけた体制を強化してまいります。

発達の気になる子への支援につきましては、新たに臨床心理士を確保し、早期発見、早期支援体制の更なる充実に取り組んでまいります。

国民健康保険事業につきましては、制度改革に伴い、平成30年度から財政運営を県が責任主体として担うことになるため、県と連携し、国民健康保険制度の安定化と効率的な事業運営に努めてまいります。

【地域の魅力あふれる「いしがき」】

4. 活 力

本市のリーディング産業である観光振興につきましては、観光満足度を高め、観光地としての質の向上を図るために、受入基盤強化を図る必要があります。

受入基盤の強化につきましては、増加している外国人旅行者などの満足度向上とリピーター創出のため、多言語観光マップの更新と、引き続き市内在住の外国語を扱える人材の登録バンク化や外国人対応の受入人材育成講座を実施し、観光人材の確保を図ってまいります。

また、地元高校生等によるPRイベントの企画立案と観光パンフレット制作によるPR活動を行い、故郷への愛情を創出し、Uターン人材となるための観光教育プログラムの確立と観光人材の育成に取り組んでまいります。

本年2月、第1回インバウンド戦略会議を開催し、受入体制の課題や展望について、関係機関と意見交換を行いました。今後は、平成29年度に実施したインバウンド調査結果も踏まえ、インバウンド対応戦略を検討し、有効な観光施策を推進するとともに、観光需要の平準化と交流人口の拡大を目指してまいります。

観光は、交流という概念としてその比重が増しています。アジアゲートウェイの観光リゾート地として、引き続き、台湾、香港路線の活性化を図るPR事業を行うとともに、これらにつながる欧米圏なども視野にいたした誘客プロモーションや着地型商品等の造成に積極的に取り組んでまいります。

現在、民間企業が事業主体となって、ゴルフ場を含むリゾート施設建設の計画が着実に進められております。本市といたしましても、関係法令に基づき、自然環境にも十分配慮しながら、その整備に向け必要な協力をしてまいります。

平成28年度から導入した地域おこし協力隊は、月桃を使った商品開発、北部地域活性化や新しい観光ツーリズムの開発など、様々な分野で活躍しております。

地域創生につきましては、新たに地域おこし協力隊を追加採用し、キャリア教育や地域の魅力を発見する教育を中心とした公営塾を開設し、時代の変化

に対応できる人材の育成を支援してまいります。

移住・定住につきましては、平成29年度に導入した移住ポータルサイトや空き家バンクを促進し、石垣版C C R Cの導入も視野に入れ、不足する専門分野の人材確保や人口減少地域のコミュニティー維持に向けた施策を進めてまいります。

北部地域の活性化につきましては、北部13公民館が参加し、石垣市北部農村集落活性化協議会で策定した「将来ビジョン」に、引き続き取り組んでまいります。

また、地域住民や観光客の交流の場として、小さな拠点整備事業補助金を活用し、明石地区公園売店を改修するとともに、北部地域の高齢者などの買い物支援のため、移動販売車を導入してまいります。

平成29年度に南^{ばい}ぬ島石垣空港が税関空港に指定され、昨年12月には石垣島の特産品などを香港市場に向け、初輸出を行いました。

国際航空貨物の輸出につきましては、香港をはじめアジアへの八重山地域の農水産物など輸出貨物の需要創出と円滑な輸出ができるよう環境整備を進めまいります。

また、石垣牛をはじめとする食肉や農産物などの販路拡大を図るため、八重山食肉センターにおける食品衛生管理方法のひとつであるH A C C P（ハサップ）認定の取得を促進してまいります。

石垣ブランドの取り組みにつきましては、多様化する消費者ニーズやトレンドを把握しながら、農水産物、特産品や伝統工芸品などを国内外へアピー

ルし、販路の開拓支援に取り組んでまいります。

観光お土産品として注目される島の焼き物につきましては、陶芸従事者のニーズや課題等を把握して、島の土を活用した陶芸産地化を目指してまいります。

農業振興につきましては、生産基盤及び農業経営基盤の確立、新規就農支援や後継者支援などの担い手育成、農地の効率的活用、有害鳥獣等防止対策、生産施設整備支援などに、引き続き取り組んでまいります。

また、農業の健全な発展を図り、効率的な農業振興に資する施策につなげるため、自然的、社会的情勢の変化を考慮し「石垣農業振興地域整備計画」の見直しに取り組んでまいります。

平成29年5月に沖縄県より拠点産地として認定された^{かんしょ}甘藷は、今後、本市の主要農産物の一つとして大変期待されています。

^{かんしょ}甘藷の沖縄県奨励品種「^{おきゆめむらさき}沖夢紫」につきましては、生産拡大を図り、石垣島産のお土産原料としてブランド化及び県内外へのプロモーションに取り組んでまいります。さらに、ゾウムシ類防除資材購入への補助を行い、「^{おきゆめむらさき}沖夢紫」の増産及び品質向上に取り組んでまいります。

製糖産業につきましては、平成29年9月に立ち上げました新製糖工場建設推進協議会を中心に、築55年が経過し、老朽化が進んでいる製糖工場の建替えについて、引き続き調査、研究をしてまいります。

森林活性化促進事業につきましては、間伐、択伐材及び島産材を継続して収穫し、優良木材の安定供給を図るために木材人工乾燥設備を導入し、今後

建て替えが計画されている学校や公共施設への利活用を推進してまいります。

国営土地改良事業につきましては、畑地かんがい施設の新設整備に向け、新たに採択された崎枝第2地区の測量設計調査を行うとともに、引き続き伊野田南地区の実施設計を進めてまいります。

農山漁村活性化対策整備事業につきましては、畑地かんがい施設の機能回復及び農業用水の安定供給を図るため、引き続き村中第2地区、開南地区、三川地区の再整備を実施してまいります。

本年3月、JA石垣牛肥育部会は、「石垣牛」のブランド化と品質安定による地産地消の取り組みが地域活性化モデルとして認められ、第47回日本農業賞「集団組織の部」特別賞を受賞しました。

畜産振興につきましては、肉用牛生産農家及び農業生産法人の経営安定と繁殖生産基盤の強化を図る目的で、平成24年度から県内外より優良な繁殖雌牛を導入し、母牛の平均年齢の若返りや分娩間隔の短縮が図られています。平成30年度も引き続き、優良雌牛90頭を導入し、肥育素牛育成の補助、家畜伝染病対策や肉用牛害虫対策を実施してまいります。

また、産肉能力に優れた山羊の改良増殖を促進し、生産農家の経営安定に資するため、引き続き山羊増殖改良推進貸付事業や自給型飼料作物の導入補助を実施してまいります。

水産業の振興につきましては、本市の主要魚種のひとつである「石垣産マグロ」のブランド化の確立に向け、国際競争力を高めるPR活動や情報発信

を行い、拠点産地認定を目指すとともに、地産地消を促進し、市場活性化を図ってまいります。

船越漁港内の直売所・休憩所につきましては、昨年、指定管理制度を導入し、水産物などの販売の場として活用してまいります。

漁港施設整備につきましては、長寿命化計画に基づく伊野田漁港と船越漁港の効率的かつ効果的な施設更新を図るため、保全工事などの補助事業導入に向け、関係機関と協議を進めてまいります。また、登野城漁港の安全・安心な利用と就労環境向上のため、引き続き船揚場の改良整備を行ってまいります。

【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】

5. はぐくむ

石垣の豊かな風土の中で、人間性豊かな人材の育成を目指す教育を推進してまいります。

本市における児童・生徒の学力水準は、平成26年度以降、着実に底上げが図られております。

学力向上につきましては、引き続き「確かな学力」を向上させ、「生きる力」を育むため、授業の質の向上に向けた「授業改善」を着実に実施するとともに、中学校区内の幼・小・中の連携を強化した学習規律・授業スタイルいわゆる石垣市スタンダードを推進してまいります。

また、小中学校教諭の指導力、授業力の充実を図るため、学力先進地であ

る秋田県から教育専門監を招聘し、公開授業や授業研究会を行ってまいります。

「放課後子ども総合プラン事業」につきましては、児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう学校・家庭・地域の連携、調整を担う「統括コーディネーター」を新たに配置するとともに、「放課後子ども教室」の設置強化に取り組んでまいります。

児童生徒派遣費助成事業につきましては、平成29年度は、延べ4,600名の児童生徒等に対し、スポーツや文化活動のための島外派遣費の助成を行い、全国大会をはじめ、各大会で数々の優秀な成績が収められました。

平成30年度においても、引き続き取り組んでいくとともに、これまで対応できなかった年度末の派遣への補助など、更なる児童生徒の技術力向上と保護者の負担軽減を図ってまいります。

教員確保対策につきましては、平成28年度から教員採用試験石垣市対策事業を実施しており、延べ240人が受講し、32名の合格者を輩出しました。平成30年度も引き続き、教員採用試験石垣市対策講座の内容を充実させ、教育現場を担う人材の育成・定着に向け取り組んでまいります。

学校施設整備につきましては、平成29年度から白保小学校校舎新增改築事業を実施しており、児童の安全・安心な学習環境の確保を図るため、校舎の耐震化と併せて屋上を津波一時避難施設として整備してまいります。平成30年度においては、外構整備を行ってまいります。

学習環境の改善につきましては、平成29年度に新たな財源の確保の一つ

として集めた寄附などにより小中学校19教室のクーラー整備に取り組んでおります。引き続き、全教室への早期の整備を図るため、あらゆる財源の確保に努めてまいります。

学校図書館の図書につきましては、平成29年度末に予算措置し、小中学校における蔵書率の改善に向け取り組んでおります。平成30年度も引き続き学校間での譲渡会を開催するなど、図書の確保に努めてまいります。

不登校児等への支援につきましては、不登校の未然防止や早期発見・早期対応をするため、スクールライフサポーターを新たに2名配置し、学校内での居場所づくり等、学校・家庭と連携し、必要な支援を実施してまいります。

学校給食センターにつきましては、平成29年度から調理等作業部門の民間委託を実施し、民間企業が有する専門的な知識や技術を活用し、効率化を図ってまいりました。併せて、委託に関する石垣市学校給食センター調理業務等委託検証委員会を開催し、評価・検証を行い、更なる安全・安心な学校給食の安定提供に努めてまいります。

文化財の保護と活用につきましては、近年、増加している開発事業との調整を円滑に進め、埋蔵文化財の適正な保護と保存を図るため、市内にある遺跡の発掘調査と試掘調査を実施してまいります。また、国指定の天然記念物である平久保のヤエヤマシタンは、樹勢回復のための土壌改良や害虫駆除など、引き続き保護増殖に向けた環境整備を行ってまいります。

市民会館につきましては、経年劣化が著しい施設環境の改善のため、大ホールの舞台機構設備の機能回復に取り組んでまいります。また、新たな文化創造

の場づくりとなるよう会館の利活用を促進してまいります。

図書館の活用につきましては、開館当初からある児童書9千冊のうち、劣化が著しく修復が困難な児童書の買い替えを行い、読書環境の改善や図書充実を図るとともに、子どもたちの心豊かな育成を目指し、読書活動を積極的に推進してまいります。

スポーツ振興につきましては、市民一人ひとりが日常生活の中で積極的にスポーツを実践する「市民皆スポーツの実現」に向け、その習慣化のきっかけとなる「チャレンジデー」に2年ぶりに参加いたします。

競技スポーツの振興につきましては、引き続きトップアスリートを招聘し、各種団体と連携を図り、選手の育成、指導者の養成や確保を推進してまいります。

市史編集につきましては、歴史的価値の高い資料である喜舎場永珣旧蔵史料を、わかりやすく紹介する「石垣市史^{そうしょ}叢書24参遣状」と、郷土でかたり継がれてきた民話をまとめた「石垣市史研究資料8平得・真栄里の民話」の発刊とともに、「石垣市史」統計編の編集作業を進めてまいります。さらに、平成31年度には元号が改元されることから、平成期の「石垣市政のあゆみ」をまとめた書籍の編纂を、各関係機関と調整してまいります。

【人をもてなすふれあいの「いしがき」】

6. 交 流

交流事業につきましては、平成29年度は、北海道稚内市と友好都市提携30周年を記念し、双方による市民訪問団での交流により、更なる絆を深めることができました。

平成30年度は、親善都市提携50周年を迎える愛知県岡崎市や友好都市提携5周年を迎える岩手県北上市との記念事業に取組み、文化・芸術・スポーツ・経済等の分野で更なる交流や職員相互派遣交流等を推進してまいります。

平和行政の推進につきましては、世界の恒久平和を願い、次世代を担う子どもたちが平和について学ぶ機会をつくるため、引き続き、平和フォーラムなどを実施してまいります。

また、本市の「世界平和の鐘」は、思想、宗教、政治的立場を超えて平和を願う全世界の人々とともに、鐘の響きにより平和を希求する目的で設置され、本年、30周年を迎えます。

平成30年度は、世界平和の鐘の会沖縄県支部と連携し、記念式典・祝賀会の開催及び記念誌の発刊に取り組んでまいります。

特に、記念式典・祝賀会においては、世界各国に平和への思いを感じてもらい、相互信頼のもと、「全世界へ平和を発信する場」にするため、各国の駐日大使を案内いたします。

平成29年度には、市民のまちづくり活動を支援するため、その活動拠点

となる「石垣市まち・ひとづくり支援センター」を整備しております。この活動拠点の活用をはじめ、ワークショップや講演会等を実施し、市民協働によるまちづくりを推進してまいります。

男女共同参画につきましては、すべての人が個人として尊重され、性別にとらわれることなく、のびやかに暮らせる社会の実現に取り組む必要があります。平成30年度も、引き続き講演会を実施するとともに、石垣市女性団体ネットワーク会議や八重山「女性の翼」の会と連携し、市民に対する意識啓発に取り組んでまいります。

情報化の推進につきましては、平成28年度に沖縄本島から八重山地区の海底光ケーブルが二重化され、「高速大容量」、「高品質」、かつ災害に強い情報基盤が整備されました。本市といたしましても、生活利便の向上、安全・安心なまちづくり、地域振興とIT企業誘致による雇用の創出や人材育成等、各分野における情報基盤の利活用を検討してまいります。

【自立した行政運営の実現】

7. 行財政改革

今年で7年目となる沖縄振興特別推進交付金は、2年連続で減少となっております。しかしながら、児童・生徒派遣費助成や学習支援など、次世代を担う人材育成に充てる事業費等は、削減することなく限られた財源で最大限の効果を発揮できるよう事業の選択に努めてまいります。

また、平成29年度から新たに創設された沖縄離島活性化推進事業費補助

金を活用し、ICTを活用した専門人材の育成事業など、離島の活性化に向け取り組みを進めてきたところです。平成30年度も引き続き、同補助金を活用した新たな取り組みを図ってまいります。

行政サービスの充実と利便性向上につきましては、平成29年度から開始した「コンビニ交付サービス」利用に必要なマイナンバーカードの取得促進と利用率向上を図ってまいります。

自主財源につきましては、平成29年度にネーミングライツガイドラインを制定し、年間200万人以上が利用する石垣港離島ターミナルのネーミングライツ料が新たな自主財源として確保されました。

引き続き、あらゆる自主財源の確保の方策に、積極的に取り組んでまいります。

近年、「ふるさと納税制度」が全国的に浸透し、地方公共団体間の競争が過熱しており、寄附者ニーズの取り込みや新規寄附者の獲得に向けた独自の取組強化が必要であります。

そのため、事務の専門的ノウハウとスピード感を兼ね備えた民間に外部業務委託し、寄附増額に向け体制強化を図ってまいります。

市税徴収につきましては、「納めやすい環境づくり」の充実や納期内納付への広報活動と「幅広い滞納整理手続きなど」により、更なる自主財源の確保に努めてまいります。

入札制度改革につきましては、近年の入札不調・不落への対応と中長期的な担い手の育成及び確保等、発注関係事務の適切かつ効率的な運用を図るた

め、競争性及び公平・公正な入札の実施に向け、要綱等を整備してまいります。

民間委託につきましては、「民間に委ねることができるものは民間に委ねる」という原則のもと、指定管理者制度の推進および民間委託可能な業務についての洗い出しを引き続き実施してまいります。

職員の人材育成につきましては、人事評価制度の評価結果を活用し、職員の「やる気・意欲」を引き出せる研修メニューを引き続き開発し、多様化する行政需要に対応してまいります。また、職員の定員管理につきましては、限りある定員数を各課の実情に応じて適正に行ってまいります。

8. 予算編成と予算規模

平成30年度当初予算編成にあたりましては、第4次石垣市総合計画後期基本計画及び実施計画に基づき、限られた予算で最大の効果を発揮し、地域における各種課題を解決することにより「日本一幸せあふれるまち石垣市」を推進する予算編成を行いました。

特徴としましては、引き続き待機児童問題の解消を図る施策や子供の貧困対策、ひとり親家庭の生活を支援する新たな施策、障がい者福祉施策など、社会福祉の更なる充実を図るための予算を確保しました。

福祉避難所兼ふれあい交流施設及び新市役所庁舎建設につきましては、平成30年度より本体工事に着手します。その財源として国の交付金と交付税措置を受けることのできる優位な起債を活用することにより、一般財源負担

の軽減を図りながら取り組んでまいります。

歳入におきましては、自主財源の柱である市税が市内経済の活況を受け、平成29年度より9千万円の増額を見込んでおります。また、歳入の柱となる地方交付税が平成29年度より約1億8千万円の減額となる見込みとなっており、基金からの繰入金など、旺盛な財政需要に対応しております。

平成30年度は、一般会計が総額304億5,600万円で、平成29年度当初比10.3%の増と過去最高額となっております。主な内訳としましては、総務費69億7,375万5千円、民生費116億7,212万8千円、衛生費19億806万8千円、農林水産業費16億8,510万3千円、商工費4億5,123万2千円、土木費26億8,892万2千円、消防費5億4,473万円、教育費22億2,578万5千円となっております。

特別会計は、総額174億9,017万8千円で、平成29年度当初比6.0%の減となっております。

むすびに

以上、平成30年度の市政運営に関し、私のまちづくりの基本的な姿勢と主な施策について述べさせていただきました。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、各地で着々と準備がされています。国際交流拠点都市を目指す本市にとっても、本市の魅力を国内外に発信する絶好の機会として、八重山から「聖火リレー」が行われるよう関係機関に働きかけてまいります。

改めまして、平成30年度は、私にとって、市長3期目の新たなスタートの年であります。私は、「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現を目指し、^{ばい}南ぬ島石垣空港滑走路延長や石垣港クルーズ船岸壁の整備など、「国際観光都市」としての確固たる地位を築き上げるため、受入基盤強化に向け取り組んでまいります。また、「平成の再開拓」として、北部・西部地域の活性化を図るため、定住条件の向上や産業振興を強力に推進してまいります。さらに、沖縄本島に通院する難病患者やその家族、文化活動やスポーツ大会等の児童派遣にかかる経済的負担の軽減を図るとともに、在沖郷友会の活動拠点となる「八重山会館」の整備に向け、竹富町、与那国町と連携し取り組んでまいります。

今回、皆様にお約束したマニフェストの全ての実現にむけ、職員と共に、全身全霊で市政運営に取り組んでまいります。

最後に、議員各位を始め市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、私の平成30年度の施政方針とさせていただきます。

